



河越 安実治 議員

持続可能な高島市の  
農業をめざして

問

農業の人手不足解消のため、  
公務員の副業を可能として  
はどうか

答

国のガイドラインや働き方改革の中での  
議論を踏まえ、今後の検討課題と考えて  
います

問

高齢化に伴う後継者不足に  
ついての解決策は考えている  
のか。

答

農林水産部長

新規就農対策としては、滋  
賀県高島農業農村振興事務所  
と連携し、新規就農を希望さ  
れる方の相談をお受けし、就  
農サポートを行うとともに、  
新規就農者育成総合対策事  
業の経営開始資金や機械導入  
等の初期投資に対する補助を  
行っています。

加えて、農業経営基盤強  
化促進法の改正に伴い、市町  
村に地域計画の作成が義務付  
けられました。この計画は、

地域の農地が持続性をもって  
最大限利用され、また担い手  
にとつて効率的な営農ができ  
るよう関係機関や団体、土地  
所有者、担い手が連携して推  
進することが重要とされてお  
り、地域ぐるみで検討を行い、  
計画的な新規就農者や若手  
農業者の参入を目指すもので  
す。

引き続き、市内で頑張る若  
手農業者を応援し、担い手等  
の活動を発信・周知すること  
で、安定した農業経営を営ん  
でいただける方が増えるよう  
取り組みます。

問

農業の人手不足解消方法と  
して公務員の副業を農業に限  
り可能としてはどうか。

答

市長

例えば、農業が家業の場合、  
あるいは家業でない自給目的  
の小規模農業の場合は、従事  
できるといふガイドラインが  
人事院から出されています。

ご提案いただきました公務  
員の副業については、働き方  
改革の流れの中で、副業を認  
める方向で推移しており、例  
えば、NPOの活動やスポー  
ツの指導者として一定の報酬  
を得る場合は、全国の自治体  
の一部では副業を認めている

ケースを承知しています。

民間企業や公共団体の職員  
の働き方改革の中で議論され  
るべき今後の検討課題である  
と考えています。

問

耕作放棄地や空家問題を解  
決するため、農業学校の生徒  
などに対し、市が積極的に就  
農の働きかけを行えないのか。

答

農林水産部長

農業の人手不足の解消に向  
けては、いろんなパターンも  
考え、検討しなければならな  
いと考えています。

